



当面の見通し

日本経済	日本経済は、原油価格の下落に加えて、消費増税の延期が景気を下支えすることにより徐々に持ち直すと思われるものの、消費増税後の反動減の影響が長引き牽引役が不在の状況にあることから、当面は低水準の成長が継続するものと予想する。
米国経済	米国経済は、雇用情勢や企業景況感が底堅い動きとなっているほか、年末商戦に対する期待感の高まりなどを通じて緩やかな回復の動きが継続と思われるものの、新興国景気に減速の兆しがみられるなか、先行きの不透明感が残ると考える。
短期金利	短期金利は、12月は年末越えの資金調達が意識される時期ではあるが、賞与・年金の入金により手元資金の潤沢な状況が続く見込みであるため、金利上昇は限定的なものに止まり、低位で安定した推移が継続すると予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、衆院選に向けて景気政策への期待感などから一時的に上昇する可能性があるが、日銀の国債買入れを背景に需給の逼迫感が一段と強まりつつあるほか、米欧金利も低水準の長期化が見込まれることなどから、低位での推移を予想する。
株式市場	国内株式相場は、急ピッチの株高を受けて相場の過熱感がみられることから、一方向的な株価上昇は期待しづらいものの、大幅な円安進行を受けて輸出企業を中心に業績改善期待も高まっていることから、底堅い値動きが継続するものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、11月にかけて一方向的に円安ドル高が進行した反動や、衆院選を控えるなか政府高官の発言を受けて一時的に乱高下する場面が想定されるものの、日米の金融政策の方向性の違いを背景に円安地合いが継続すると予想する。

主な想定レンジ

実績値	8月	9月	10月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.210%	0.210%	0.190%	0.160~0.185%
新発10年国債	0.490%	0.520%	0.455%	0.400~0.500%
日経平均	15,424	16,173	16,413	16,500~18,000
ドル/円相場	104.09	109.65	112.32	114.00~122.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が11月17日に発表した2014年7-9月期の国内総生産（GDP）一次速報値によると、実質GDPは前期比0.4%（年率換算1.6%）と、消費増税後の反動減で落ち込んだ4-6月期に続き2四半期連続でマイナス成長となった。GDP成長率に対する寄与度を内需・外需別にみると、前期に積み上がった在庫の取り崩しが大幅に進んだことが影響し、内需は0.5%と2四半期連続でマイナスとなった。一方で、外需は2四半期連続でプラスとなったものの、輸出に力強さがみられないなかで+0.1%とプラス幅は前期から大幅に縮小する動きとなった。主要項目別にみると、個人消費は2四半期ぶりにプラスとなったものの、増税により消費マインドが冷え込むなか自動車や家電販売が落ち込んだことなどから前期比+0.4%の増加にとどまった。また、住宅投資や設備投資は2四半期連続のマイナスとなっており、総じて消費増税後の反動減の影響が長引いていることが改めて確認される内容となった。

(2) 中期的見通し

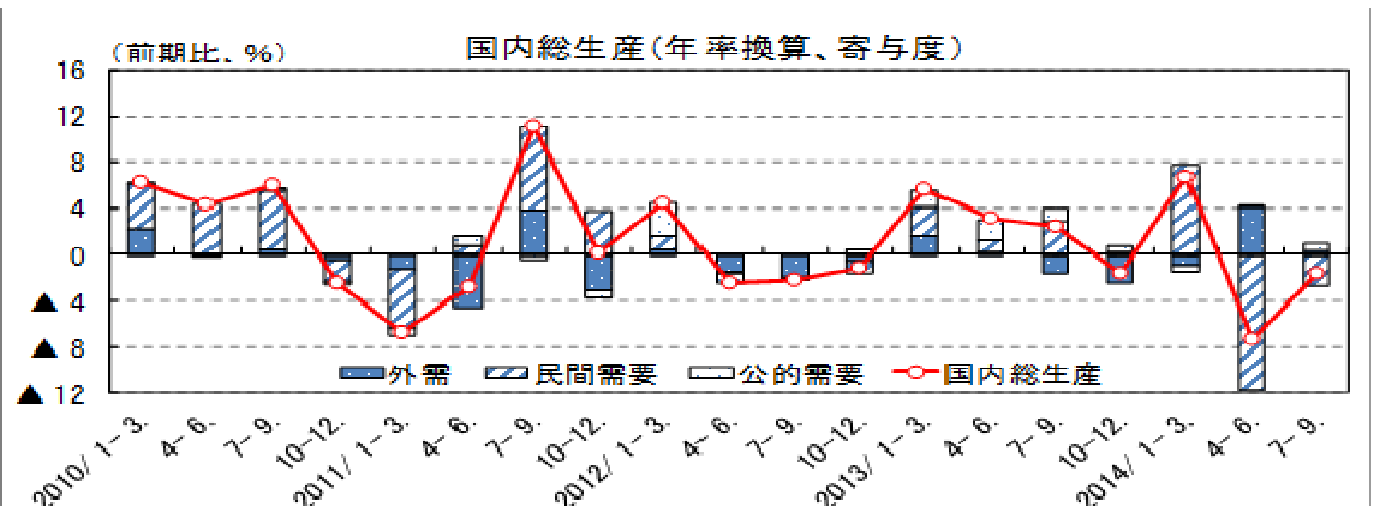
国内経済は、消費増税後の反動減が長引くなか緩やかな回復基調に一服感がみられている。生産面では、9月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比+2.9%と2ヵ月ぶりに上昇、在庫指数も同0.7%と5ヵ月ぶりの低下となり、生産調整が一服する結果となった。しかし予測調査の見通しは引き続き低水準となっているため、当面は緩慢な回復にとどまるものと思われる。

需要面に関しては、9月の大型小売店販売額（既存店、確報）は前年比+0.5%と2ヵ月連続で上昇したものの、10月の新車販売台数は駆け込み需要の反動により前年割れの状況となっている。個人消費は、雇用環境が改善基調にあるものの、物価上昇を受けて実質所得の減少も続いていることなどから力強さを欠く状況が継続するものと思われる。設備投資は、7-9月期の機械受注が製造業の受注が伸び前期比+5.6%と堅調な動きとなったが、10-12月期は0.3%と前期比減少が見込まれており、景気の不透明感が残るなか設備投資の大幅な増加は見込みづらいものとする。

国内経済は、雇用環境の改善や原油価格の下落に加えて、消費再増税の延期が景気を下支えすることにより徐々に持ち直すと思われるものの、消費増税後の反動減の影響が長引き牽引役が不在の状況にあることから、当面は低水準の成長が継続するものと予想する。

国内金融政策

日銀は、11月18、19日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの増加額を年80兆円とし、日本国債ならびにETFとREITの買入額を維持する方針を決定した。景気判断については「緩やかな回復が続いている」との認識を示し、消費者物価の先行きは「当面現状程度のプラス幅で推移する」とした。次回は12月18、19日開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す10月のISM製造業景況指数は前月比+2.4ポイントの59.0と2ヵ月ぶりの水準に上昇した一方、非製造業景況指数は同1.5ポイントの57.1と今年6月以来の水準に低下した。しかし、製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を依然として上回って推移しており、企業景況感は着実に改善しているとみられる。

雇用に関しては、10月の失業率が前月比0.1%の5.8%となり、非農業部門雇用者数は前月比+214千人と増加した。雇用者数の増加幅は9ヵ月連続で200千人超の水準となっており、労働市場の回復は継続しているとみられる。

個人消費については、10月の小売売上高は前月比+0.3%と2ヵ月ぶりに増加した。原油相場下落を受けたガソリン価格の低下が消費の追い風になったものとみられる。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用情勢の着実な改善や企業景況感の底堅い動きが継続していることなどを背景に緩やかな回復の動きとなっている。

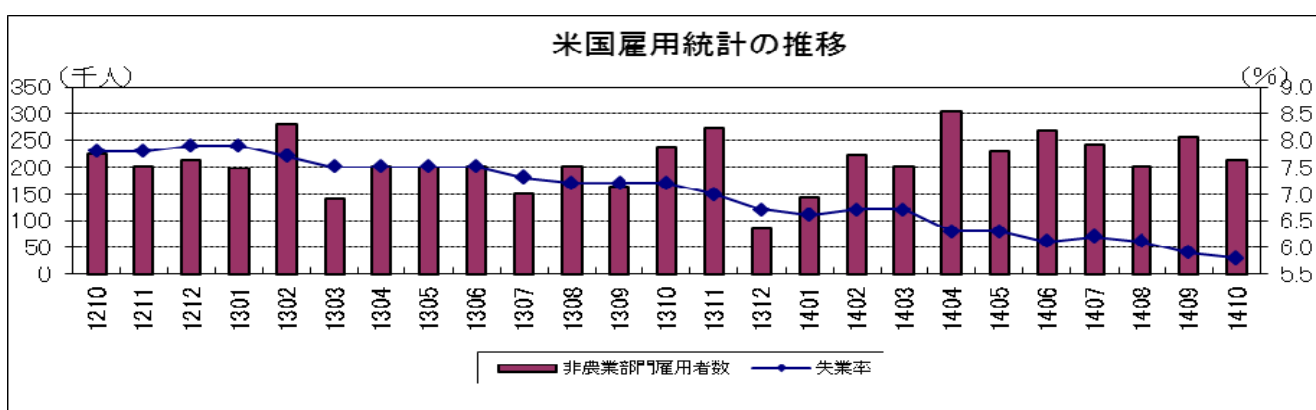
生産に関しては、10月の鉱工業生産は前月比0.1%と低下した。製造業は同+0.2%と上昇しているものの、自動車生産が3ヵ月連続で減少したほか、設備稼働率についても市場予想を下回るなど、企業の生産活動にはやや減速の兆しがみられている。一方、企業景況感については引き続き底堅い動きが続いていることなどから持続的な減速には繋がりにくいと考えられ、足許における減速の動きは一時的なものに止まると思われる。

需要面に関しては、年末商戦に対する期待の高まりやガソリン価格の下落が消費者マインドを押し上げることを通じて底堅い動きが続くと予想される。住宅価格の伸びについてはやや一服感がみられているものの、米国株式相場が堅調に推移するなか、資産効果も消費を下支えすると考えられることから先行きについても緩やかな回復の動きが継続するものと予想する。

F RBは10月末で量的緩和政策の終了を決定したものの、足許では金利上昇の動きは限定的なものに止まっており、現在では景気に対する大きな影響はみられていない状況にある。世界的にみても米国経済の強さは目立ち始めており、今後も底堅い雇用情勢や企業活動を背景に順調に回復していくことが期待される一方、日・欧に加え中国など新興国の景気減速もみられるなか、先行きの不透明感が残ると考えられる。

米国金融政策

F RBは、10月28、29日に開かれたF OMCにおいて量的緩和政策第三弾(QE3)を10月末で終了することを決定し、低金利政策については「相当な期間、維持することが適切」との表現を据え置いた。また労働市場を巡る判断を強めるとともに、景気については「十分な基調的な力強さが存在している」ことを指摘した。次回F OMCは12月16、17日に開催予定。



3 . 短期金融市場

(1) 直近の動向

O/N金利は、低位安定した推移となった。11月上旬の普通交付税の入金により金融機関の資金ポジションが一層改善し、日銀当座預金残高が一時170兆円に迫る水準まで積み上がるなか足許の資金調達の動きは限られ、0.1%を下回る水準での推移が継続した。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。下期に入り3ヵ月程度のターム物は年末を越える調達となるが、金融機関の手許資金が潤沢ななかインターバンク市場での出合いは限定的で落ち着いた展開が継続している。

TIBOR 3ヵ月物金利は、インターバンク市場のターム物の調達に目立った動きが見られないなか徐々に低下し、10月下旬には0.20%を下回った。その後10月末の日銀金融政策決定会合で追加の金融緩和が決定されたことで、短期金利の一段の低下が意識され、足許0.18%台へ低下している。

(2) 中期的見通し

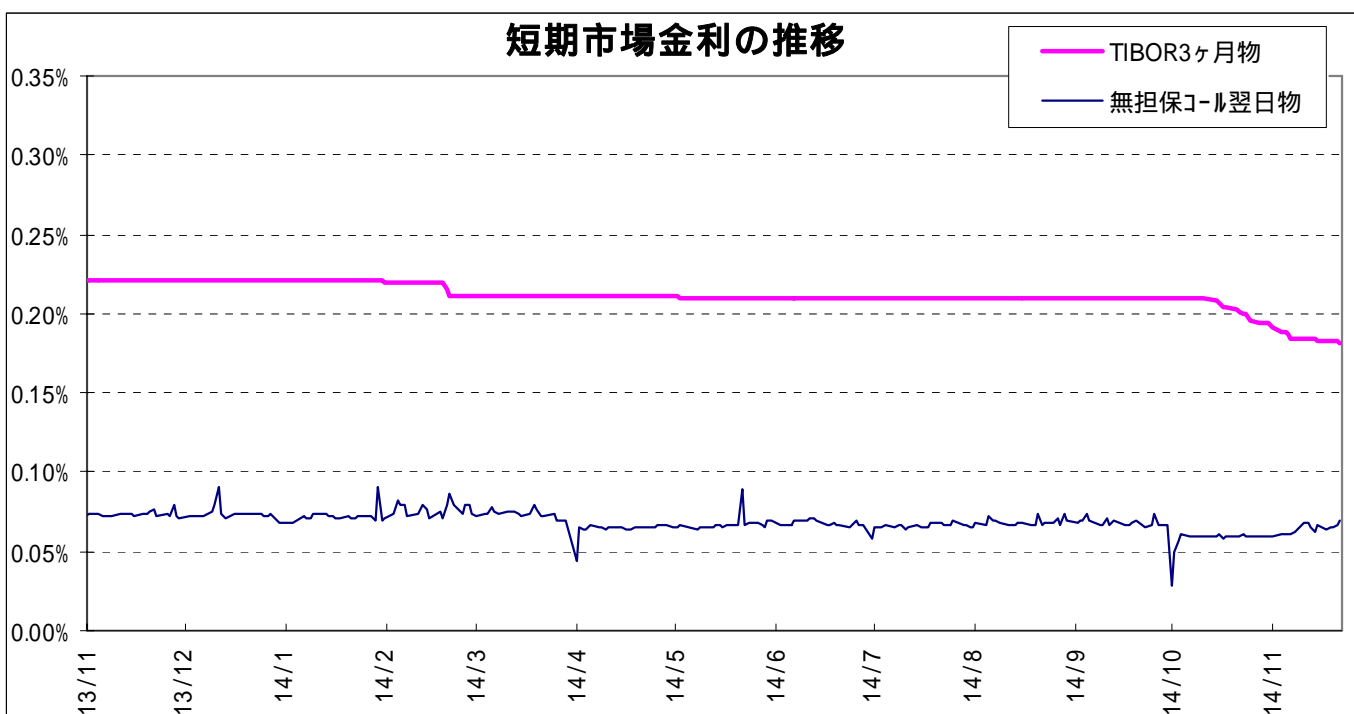
O/N金利は、落ち着いた展開が継続するものと予想する。金融機関の手許資金は潤沢で、当日物の資金を取り急ぐ動きは想定しがたい。12月は賞与、年金の入金が予定されていることから足許の資金調達の動きは限られ、0.1%を下回る水準での動きが続くものと思われる。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した動きが継続すると予想する。12月は年末越えの資金調達が意識される時期となるが、日銀の共通担保オペへの応札も札割れが継続しており長めの期間の資金調達意欲が強まることは想定しにくく、年末に向けた金利上昇は限定的で落ち着いた展開となることが見込まれる。

TIBOR 3ヵ月物金利については、インターバンク市場でターム物の調達の動きが乏しいことを受け、横ばいからやや低下圧力のかかりやすい状況が続くものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.055 ~ 0.100%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.160 ~ 0.185%



4 . 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

長期金利は10月末の予想外の大規模な追加緩和を背景に、国債買入れ額の増額が決定した超長期ゾーン主導で金利低下が進み、一時は昨年の金融緩和以来の水準となる0.435%まで水準を切り下げたものの、急速な円安・株高の進展に伴うリスクオン地合いが警戒されたほか、消費増税延期に対する思惑などから0.535%まで金利上昇する動きとなった。その後、金利水準に着目した投資家の買いにより長期金利は低下に転じ、消費増税の延期決定や衆議院解散といった材料を消化しつつ、日銀による大量の国債買入れを背景に、短期から超長期にわたる全てのゾーンの金利に低下圧力がかかり足許の長期金利は0.4%に近づきつつある。

(2) 中期的見通し

日銀は10月31日の金融政策決定会合において、原油価格の下落などを背景とした目先の物価下押し圧力に予防的に対応するため、追加の金融緩和策として長期国債やリスク性資産の買入額増額を5対4の僅差で決定した。その後、11月18、19日の決定会合では8対1で同方針を維持したが、物価見通しについてはやや下方修正を行った。

長期金利は0.4%近辺の水準へと低下する動きとなるなか、高値警戒感が高まりつつあることや衆院総選挙が本格化することに伴い景気対策への期待感などから、一時的には上昇圧力がかかる展開が見込まれる。しかし、日銀による大量の国債買入れを背景に、国内債券市場の需給逼迫感是一段と強まりつつあることに加えて、米欧の長期金利に関しても低水準での推移の長期化が見込まれるなど、金利低下要因には事欠かない状況である。こうしたなか、金融機関を中心とした国内投資家は保有する債券から得られる利息収入の維持を優先し、債券売却を急ぐ必要性は少ないと考えられることなどから、国内長期金利は低水準を維持しつつ推移するものと思われる。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.400～0.500%

(4) 新発債発行状況（11月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.50%	100.57円	0.439%	3.50
政府保証債（10年）	0.495%	100.00円	0.495%	-
共同発行公募地方債	0.505%	100.00円	0.505%	-



5 . 株式市場

(1) 直近の動向

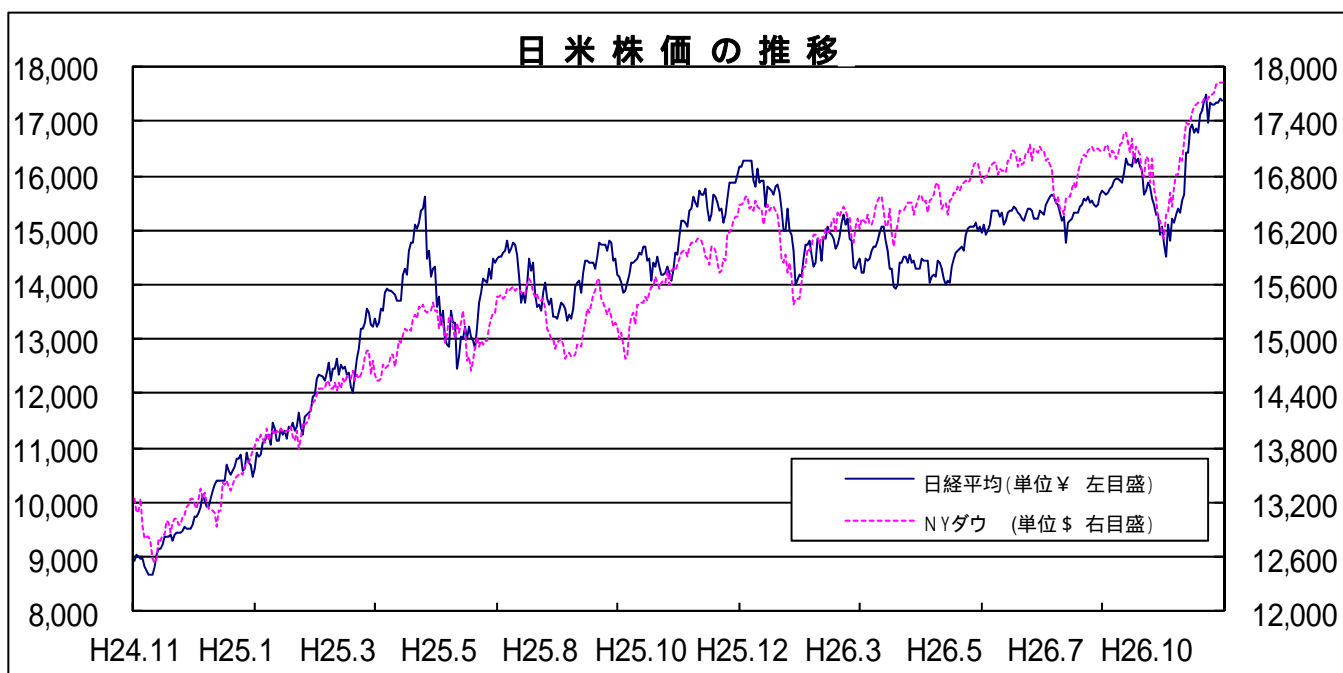
国内株式相場は、10月末に公的年金が日本株の運用比率引き上げを発表したことや日銀がサプライズ的な追加金融緩和に踏み切ったことなどから急伸し、11月入り後も為替相場の大幅な円安進行などを材料に堅調な値動きが継続した。こうしたなか、11月中旬にかけては衆議院解散や消費増税先送りに対する思惑などを背景に、円売り・日本株買いの動きが強まったことなどから、日経平均株価は約7年4ヵ月ぶりの高値となる17,490円まで上昇する動きとなった。その後は、急ピッチの株高をうけて相場の過熱感が意識される中、7-9月期GDP速報値の大幅下振れを嫌気し17,000円を割り込む水準まで急落する場面もみられたものの、投資家の押し目買いや日銀によるETF買いへの期待感などが下支えとなったことから、日経平均株価は17,000円台前半を中心とした底堅い値動きが続いている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、外国人投資家が日銀の追加金融緩和発表以降、衆院解散・消費増税先送りなどの材料を手掛かりに日本株を短期間で大幅に買い越したことから、足許では2007年以来の高値水準まで上昇する動きとなっている。こうしたなか、急ピッチの株価上昇に伴い株価指標面からは過熱感の高まりがみられることや、衆院総選挙の投開票を来月に控えるなかで選挙の情勢や今後の経済運営について不透明感も残ることなどから、積極的に上値を追う動きにはつながりづらいものとする。しかし、日本や欧州を中心に世界的な金融緩和が強まるなかで投資家がリスク選好姿勢を強めているとみられることや、足許の大幅な円安進行を受けて輸出企業を中心に業績改善期待も高まっており下値不安も乏しいことから、国内株式相場は底堅い値動きが継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 16,500円~18,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、10月末に発表された日銀による追加緩和を受けて急速に円安が進行する展開となった。その後は、急速な上昇に対する警戒感が意識されるなか、ポジション調整の動きに押される場面がみられたものの、11月上旬には2015年4月からの消費増税の延期や衆議院解散観測の強まりに加え、2014年7・9月期のGDPが予想外に下振れしたことなどが円安の材料となり、11月下旬には約7年ぶりに118円98銭まで上昇する動きとなった。

ユーロ/円相場は、日銀の追加緩和を受けた円売りの動きを受け、堅調に推移した。ドル/円相場の上昇に連れて11月上旬から中旬にかけて上げ幅を大きく広げ、一時約6年ぶりに149円台を示現する場面がみられたものの、11月下旬には急ピッチな上昇に対する警戒感が燃えるなか、ECBによる追加緩和観測が強まったことを契機に売買が交錯し、2日間で3円近く乱高下するなど変動幅の大きな値動きとなった。

(2) 中期的見通し

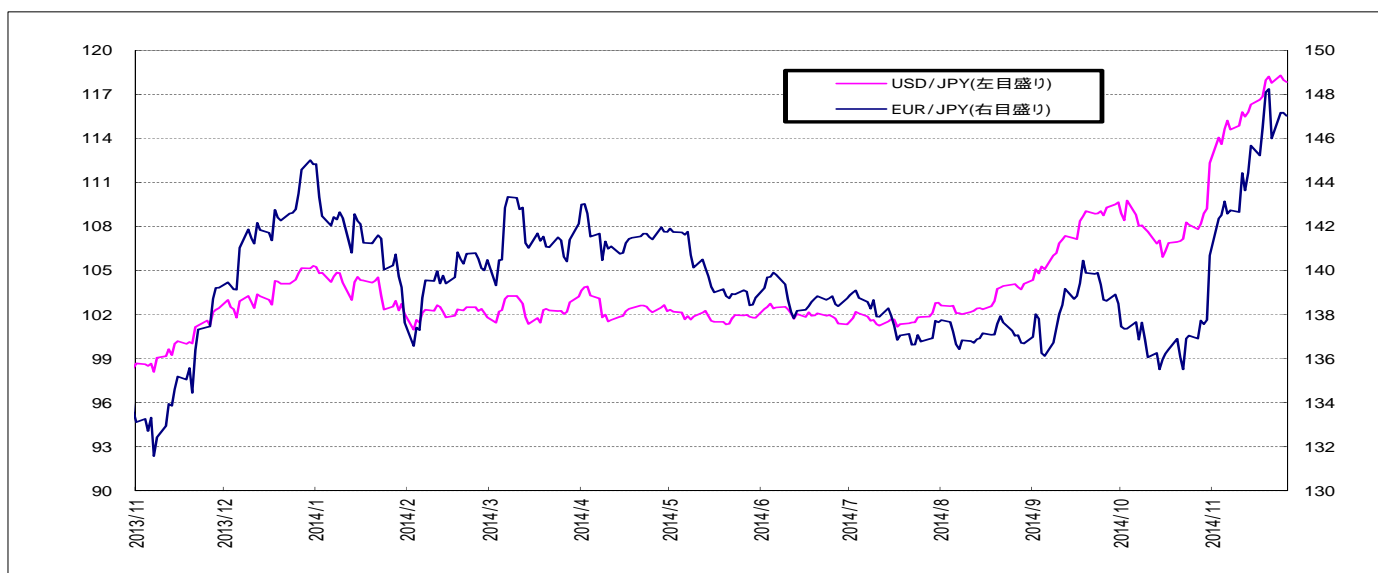
ドル/円相場は、日銀による追加緩和を受けた円売りの動きや米国金利の先高感を背景とした日米金利差の拡大観測から堅調な値動きが継続すると予想する。日銀による追加緩和が発表されて以降、一方向的に10円近く円安ドル高が進行したことを受けて、足許では急ピッチな上昇に対する警戒感が強まっており、短期的には115円近辺まで下落する局面も想定するものの、日米の金融政策の方向性が異なるなか、相場が大きく崩れることは想定し難いと考え。ただし、来月14日に衆院総選挙が予定されるなか、政府高官の発言などにより乱高下する可能性には注意する必要がある。

ユーロ/円相場は、全般的な円安地合いのなか、総じて底堅い値動きが継続すると思われるものの、ECBによる追加緩和観測も市場の一部では強まっているとみられることから、一方向的に上昇する展開は想定し難い。また、ユーロ/円相場も10月末の日銀による追加緩和発表以降10円超の円安ユーロ高となっており、目先的にはポジション調整の動きが入り易いと思込まれることから買い一巡後については徐々に売りが強まる局面を想定する。

(3) 予想レンジ(1ヵ月)

ドル/円相場 114.00円 ~ 122.00円

ユーロ/円相場 142.00円 ~ 150.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要・注意喚起情報」ご契約のしおり・(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経費」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金できない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取扱いできない店舗があります。マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経費利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者が亡くなった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信付替)をお引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信付替相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場需給が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。外貨定期預金において中途解約し原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一時的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込)がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.106%(税込)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかります。これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額・保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額・年金額・給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約手数料等の費用をお契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社から引受できない場合がありますので、ご注意ください。ご契約にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・(定款)・約款 および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】通貨スワップ取引は、通貨の価格・金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかります。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場・市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東現物局長(登録)第43号
加入協会 日本証券業協会